

・歳出削減だけでは、債務返済能力の低下

返済能力のないギリシャの財政赤字をファイナンスしていくためには、ユーロ圏全体の財政統合を進め、欧州議会の権限を強めていくしかありません。しかし、国民国家の枠を越えた政治統合には反対も多く、容易に前進しません。

そのため、ギリシャなどの南欧四カ国は、**財政赤字を減らすために歳出を削減**せざるをえない状況です。つまり、本来、景気浮揚のために必要な公共事業などの財政出動を行うことはできず、景気は回復しない、**税収はあがらない、債務返済能力がさらに損われていくという悪循環**におちいっています。

・経済運営の智慧が増えた

一九三〇年代の世界恐慌と比較すると、リーマン・ショック後の世界は実に穏やかに見えます。しかし、この深刻な経済危機が穏やかに見えでしまうのは、二〇〇八年以降から、各国政府がなりふりかまわぬ救済策に走ったからにほかなりません。

危機の引き金を引いたアメリカでは、**AIG** や**バンク・オブ・アメリカ**といった大手金融機関の救済、経営危機におちいった**GM** への公的資金注入など、前例のない規模での介入で事態の沈静化をはかりました。欧州でも、合計すると一兆ユーロを超える資金を金融機関に注入しています（二〇一二年五月現在）。日本でも麻生政権が、総額七五兆円の金融・財政措置（うち財政支出は二〇兆円）をとったのが記憶に新しいところです。

つまり、戦前の大恐慌のときに比べて経済運営の智慧が増え、政府活動の余地が大きくなったために**戦前のような急激な経済崩壊は避けられた**というわけです。

・第一次大戦が「想定外」

とくに重要なのは、当時の人々にとって第一次大戦が「想定外」だった、ということです。当時の金融市場の動向を分析した歴史家のニール・ファーガソンは、第一次大戦前夜に債券市場に大きな値動きがなかった事実を指摘しています。リスクに敏感な金融関係者は、少しでも将来のリスクがあると資産を売却します。戦争というリスクが「想定」されていれば、債券市場に大きな動きが出たはずですが、**第一次大戦前夜には大きな値動きはありませんでした。**

つまり第一次世界大戦は、リスクに敏感な投資家にとっても「想定外」の事件だったということです。この章の冒頭の引用で、**戦争が始まるまで世界の平和が「正常で確実なもので、いっそうの改善に向かう」と人々が信じて疑わなかった**とケインズが書いているのは、決して誇張のない表現だったのです。

・第一次大戦の勃発理由には無数の説

では、なぜ第一次大戦は勃発したのでしょうか。それについては無数の説があります。植民地の獲得競争や、ドイツの軍事的野心、イギリスの覇権衰退や、国内の階級対立など、歴史家の数だけ解釈が存在するといわれるほどですし、実際には、いくつもの要因が折り重なった結果の戦争だったといえるでしょう。

しかし、第一次グローバル化が、ヨーロッパ諸国間のパワーバランスを大きく変えた、という事実が非常に重要な要素であることには違いありません。

・「通貨戦争」勃発

「通貨戦争」という強烈な言葉が、二〇一〇年九月、世界を駆けめぐりました。発言の主は経済成長の著しいブラジルの財務大臣、ギド・マンテガです。

「我々は世界通貨戦争のまっただなかにいる。各国の通貨切り下げが、ブラジルの競争力を奪おうとしている。これはわが国にとってまさに脅威だ」

これに続く十一月のソウルでのG20首脳会議でも、財務大臣は「アメリカの量的緩和政策は、中国の為替操作と同様に不公正な手法だ」とアメリカを名指しで厳しく批判しまし

た。リーマン・ショック後のアメリカの量的緩和は、金融危機を救うと同時に、ドル安に拍車をかける効果をもたらしました。その影響をもろに受けたのが欧米への輸出で経済成長をしてきたブラジルなどの新興国です。

ドルが下落し、本国通貨が相対的に強くなってしまうと、成長の牽引役である輸出産業は大打撃を受けます。さらに不都合なことに、金融緩和で余剰気味となった短期的な資本が、アメリカから流入してくるため、インフレにも拍車がかかり、国内の社会不安も高まってしまう。

これは、事実上の**近隣窮乏化策**ではないのか。つまり他国の経済を犠牲にしてでも、本国を生き延びさせようという、まさに「経済戦争」ではないか。ブラジルの財務大臣が、通貨安「競争」ではなく通貨の「戦争」という強い言葉を使った背景には、このような事情があるのです。

・世界的な恐慌の拡大を防ぐには、各国が内需を拡大させる以外に方法はありません

世界的な不況が持続すると、輸出

や海外投資によって外国の需要を取り込む動きが、各国の対立を激しくします。当時は、それが帝国主義の動きと結びついていました。国家間の対立を避けるためにも、各国が主体的に内需を拡大するしかない、と考えたのです。

私は、この考え方は、今日もお、真理だと思います。世界的な恐慌の拡大を防ぐには、各国が内需を拡大させる以外に方法はありません。

・通貨戦争

現代の通貨戦争を考える際に、とりわけ注目すべきは、欧米諸国と新興国の対立です。金利を引き下げて、通貨安に導く政策は、欧米諸国にとって一石二鳥の好都合なものです。デフレ懸念の強い欧米諸国にとって、金利引き下げは今、まさにとるべき金融政策です。貿易の面でいえば、通貨安は輸出を有利にし、輸入を抑えることで短期の雇用改善が期待できるためです。事実、例えば一〇%の通貨切り下げは、輸入品に対する一〇%の関税、そして輸出品に対する一〇%の補助金と同じ効果をもたらします。先進国からすれば、この状態を変更する理由はありません。インフレ懸念が本格化しない限り、今の低金利・通貨安を断続的に続けるのが得策です。

逆に、先進国による通貨切り下げ政策のしわ寄せを受けるのが、先進国への輸出主導で成長してきた新興国です。これらの国は、引き続き経済成長でインフレ圧力に直面しています。通貨高は、長期的にはインフレ圧力を抑制しますが、短期的には輸出産業に打撃を与えます。

また短期的な投機資金の流入によってバブルが助長され、先進諸国が金融引き締めに転じたときに、マネーの逆流による急激な通貨の下落やバブルの崩壊を招くおそれがあります。先進国の金融政策によって世界のマネーの流れが大きく変わるため、その動きに新興国は振り回されてしまうのです。

・為替レートで変わる製造拠点

一九八〇年代の日米摩擦は、まさにそのことを端的に示しています。当時の日本は、エレクトロニクスや自動車を中心にアメリカへの輸出を拡大していました。これに怒ったアメリカの産業界は、日本の「集中豪雨の輸出」を止めるためにさまざまな手を打ちます。そのひとつが、日本への内需拡大要求です。日本の貿易黒字は、貯蓄過剰に問題があるとして、日本の内需拡大を要求しました。

もうひとつが、ドル高の是正でした。一九八五年のプラザ合意でドル安誘導が宣言され、日本は急激な円高に直面し、輸出産業を中心に日本経済は打撃を受けました。そして、この円高不況で内需拡大政策をとったことが、不動産を中心としたバブルに拍車をかけたのです。こうした経緯から、日本の「失われた一〇年」は、プラザ合意によって引き起こされたとする説が、今日も日本の実業界や政界で広く支持されています。今の中国が直面している状況は、このときの日本とよく似ているといえます。

重要なのは、このときのドル安誘導は、アメリカの貿易収支を決して改善しなかったということです。すでに衰退しつつあったアメリカの製造業は、為替を少しドル安に誘導するくらいでは決して回復することはなかったのです。

...

アメリカの事例に見られるように、いったん始まった産業空洞化、より正確に言えば「**脱工業 (de-industrialization)**」の流れは、簡単に逆戻りさせることができないのです。

・国家資本主義

ロシアでは、一度は民営化された天然ガスや石油など天然資源の権益を、政府がふたたび手中に収めています。そしてこれらの輸出から上がってくる**収益を国家財政に組み入れる**ことで、軍事力の再強化を行っています。資本主義を、あくまで政治目的のもとで運用しているのです。

中国はすこし事情が違いますが、政治目的に資本主義を利用している点では同じです。中国の目的は、共産党の一党支配を維持することだと見てよいでしょう。そのためには経済成長をひたすら続けなければなりません。経済成長によって雇用が生み出される限り、体制への不満を抑えることができますからです。そのために選んだ方法が、沿海部の製造業企業を中心に輸出を促進して、ありあまる労働力を吸収することでした。そうやって**雇用を生み続けることが、共産党支配の大事な生命線**なのです。

・・・

中国やロシアが採用している経済モデルを、「**国家資本主義**」と捉えるブレマーの見方には一定の説得力があります。

・重商主義

こうした政府主導のロシアや中国の体制は、かつて西欧諸国が採用していた重商主義によく似ています。一七世紀から一八世紀にかけて、西欧ではオランダ、イギリス、フランスなどの間で、海外貿易の利権をめぐって戦国時代ともいえる争いが続いていました。重商主義は、この時代を特徴づける経済体制です。**王や貴族が外国貿易の商人と結託し、彼らに特権を与えて独占を認める代わりに、その分け前の一部を手にする**、というのがその特徴でした。

・中国がドルの覇権に挑む

通貨についても、中国がドルの覇権に挑んできた場合には、必ずそれを防衛しようとするはずです。ドルの基軸通貨としての地位、つまりドルを自由に発行できる地位をアメリカが絶対手放すはずはありません。

・国家は増える

さらにいえば、主権国家と結びついたナショナリズムは、いちど成立すると簡単には消えません。事実、国家の数は減る気配がありません。第二次世界大戦後には、五〇ほどだった独立国家の数は、現在では一九〇を超えています。今も、**独立や主権回復を求めるナショナリズム運動は世界のいたる所で起きています**。国家は増えることはあっても、減ることはない、というのが現状なのです。

・危機は一〇年周期

グローバル経済は、ほとんど一〇年周期で大きな危機を繰り返しています。振り返ると、一九八七年のブラックマンデー、一九九七年のアジア通貨危機、二〇〇七年のサブプライム危機と、七のつく年に大きな危機が起きていることが分かります。次の危機は二〇一七年に起きるといえば、あまりに非科学的ですが、しかしいずれにせよ、周期的に大きな危機が起きていることには間違いありません。

・資本主義の本質は借金経済

資本主義の本質は借金経済なのです。

これは投資に限らず、消費についても同じです。とくに住宅のような大きな買い物の場合、銀行から融資を受けて買うのが一般的ですし、自動車のような大型の耐久消費財も、ローンで買います。消費社会になると、こうした傾向が強まります。現代では企業も家計

も、借金をして投資や消費をする。そしてこれが、経済を拡張していく原動力になるわけです。

同時に、ここに資本主義が不安定化する要因が潜んでいます。将来について期待がふくらむときには、無理な借り入れをしても今のうちに投資をしようとするからです。自由主義経済で、それを禁止することはできません。そして**その借金こそが、バブルを生む原因**ともなるわけです。

・中央銀行

また戦後は、金融恐慌が現実味を帯びると、中央銀行が金融機関の救済を急ぐようになりました。これは**中央銀行の「最後の貸し手」と呼ばれる役割**です。そして現在では、この役割が次第に大きくなっています。リーマン・ショック後のFRBは、金融機関の救済のために、CP（コマーシャル・ペーパー）や、サブプライム証券といったリスク性の高い資産も大量に買い入れています。もちろんこれは、中央銀行の財務健全性を揺るがせませんので、長期的には通貨の信認に関わってきます。しかし、そのような危険を冒しても、恐慌を止めるほうが重要です。

・資本主義の発展にとってバブルは避けて通れない

以上、ケインズやケインズ派の資本主義観を簡単に見てきました。ここから次のことがいえます。

第一に、資本主義の発展にとってバブルは避けて通れない、ということです。

資本主義は、債務をテコにして消費や投資を拡大していくシステムです。当然ながら、債務を大きくしていけば、その分、経済は拡大していきます。必然的にバブルは起きやすくなりますが、資本主義はその発展においてバブルを避けて通ることができません。資金の回りがよくなることで、新しい技術にもお金が流れるようになるからです。

・資本主義は、安定を実現するのが容易ではない

第二に、資本主義は、安定を実現するのが容易ではない、ということです。

資本主義は、消費や投資の拡大によって前進していくシステムですが、消費も投資も、未来についての人々の展望、期待に深く依存しています。未来の姿は刻々と変わります。バブルが起きるのも、それがはじけるのも、人々の心理が一定の状態にとどまらないからです。こうした不確実性こそ、資本主義というシステムの大きな特徴です。

ところが、**この不確実性を経済学はうまく扱えません**。一般に、経済学では、消費者と生産者によって成立する「市場経済」という仕組みを分析します。そして市場は、できる限り自然に任せたほうが、財やサービスを必要などころにうまく配分する、と考えます。ある商品の価格が上がれば、生産者は生産を増やしたり、消費者は別の商品でそれを代替させようとしたりするでしょう。こうした価格メカニズムに基づく生産者と消費者の行動が、市場の動きをつくり出します。そして、できる限り市場に任せたほうが、財やサービスが社会的に見てもっとも無駄のない状態をつくり、効率的な生産や配分が可能になるはずだと経済学では考えるのです。

しかし、**資本主義という視点に立つと、話は変わってきます**。資本主義は、人々の将来見通しによって消費や投資が拡大したり、また縮小したりする仕組みだからです。銀行や企業は常に、不確実性に直面しています。将来の不確実性をまったく感じないほどに景気が過熱する場合もあれば、将来の不確実性があまりにも大きすぎて、投資や消費が急激に冷え込むことがあります。よく言えばダイナミック、悪く言えばきわめて不安定な動きこそ、資本主義というシステムのもっとも大きな特徴です。

資源配分の効率性を重視する「市場経済」という視点から見れば、経済はできる限り価格メカニズムの動きに任せておくほうが望ましい、ということになります。ここに政府の出る幕はほとんどありません。

・必ずインフレがくる

ミンスキーもいうように、**政府債務拡大のあとには、必ずインフレがやってきます**。

しかし、それはいつ、どのタイミングでやってくるか誰も確かなことはいえません。現在のようにグローバルな資本移動が盛んに行われているときには、いつ国債の下落（金利の

上昇)が始まるか、どのタイミングで市場がそれを判断するかは、まったく予想できなくなっているのです。

・ **グローバル化で、日本企業の成長は必ずしも日本経済全体の成長とイコールではなくなった**

競争力のある製造業企業は、この二〇年の間に、海外に生産拠点を移すことで、むしろ業績を伸ばしてきました。典型はトヨタです。トヨタは八〇年代までは日本の自動車メーカーのひとつだったのが、二〇〇〇年代の終わりには GM を抜いて世界ナンバーワンの企業になりました。連結の売上高は、一九九〇年の九・一兆円から二〇一〇年の一八・九兆円へと、この二〇年で倍に伸びています。競争力のある企業にとってグローバル化は、企業業績を拡大する絶好のチャンスとなったわけです。

しかし、一方で国内労働者はグローバル化の恩恵を受けていません。途上国の賃金の低い労働者との競争が進むことで、**賃金上昇を抑える圧力がかかる**ためです。くわえて、ITによる経営の合理化も、労働者には不利に働いています。**技術進歩は短期的には失業を増やす**のです。

かつては、日本企業の成長がすなわち日本経済の成長でした。しかし、グローバル化が進んだ今日では、**日本企業の成長は必ずしも日本経済全体の成長とイコールではなくなり**ました。

企業の利益と国民経済の不一致が、国内に新たな対立をつくり出しています。グローバル化を進めて生き残りをはかりたい企業は、政府にこれまで以上の自由化やグローバル化の推進を求めます。グローバル競争が激しくなるなかで、これは避けがたい傾向といえましょう。

しかし、**企業の積極的な海外進出が、日本経済に新たな問題をつくり出す**のです。ここではふたつの問題点を挙げておきましょう。

第一に、**日本経済がしだいに海外のショックに弱くなっている**という問題です。輸出主導型の経済は、世界経済が順調に発展しているときには、大きな成果をもたらします。しかし、世界経済が不安定になれば、まっさきに日本がその影響を受けるということでもあります。

・・・

ふたつめの問題点は、**国内のさまざまな対立が今後、激しくなる**だろう、ということです。例えば大都市と地方の対立。「東京一極集中」といわれるように、この二〇年間で人口を順調に増やしているのは東京など一部の大都市だけです。残りの地方は人口を失い、**税収減に苦しんでいます**。

これにはいろいろな理由がありますが、グローバル化の影響を無視できないでしょう。